

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
【英訳名】	MINKABU THE INFONOID, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓜生 憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目29番1号
【電話番号】	03-6867-1531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 CFO 高田 隆太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目29番1号
【電話番号】	03-6867-1531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 CFO 高田 隆太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期累計期間	第13期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	503,401	2,032,532
経常利益 (千円)	30,148	208,434
四半期(当期)純利益 (千円)	19,136	253,141
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	1,558,728	1,558,228
発行済株式総数 (株)	12,979,900	12,977,900
純資産額 (千円)	2,706,749	2,686,839
総資産額 (千円)	3,418,855	3,926,779
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.47	22.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.41	20.84
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	68.4

(注) 1. 当社は、第13期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成しておりませんので、第13期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した投資利益については、関連会社を有していないため記載を省略しております。

4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2019年3月19日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2019年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

6. 2018年12月14日開催の取締役会決議により、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)当期純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との分析は行っていません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,795,911千円となり、前事業年度末に比べ599,965千円の減少となりました。これは主に、コミットメントライン等の短期借入金の返済、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済等による現金及び預金538,472千円の減少によるものであります。固定資産は1,622,943千円となり、前事業年度末に比べ92,041千円の増加となりました。これは主に、ソリューション事業におけるサーバー機器の取得等により有形固定資産が3,733千円増加したこと、ソフトウェア開発投資等により無形固定資産が45,414千円増加したこと、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が42,893千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は3,418,855千円となり、前事業年度末の3,926,779千円から507,924千円の減少となりました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は466,367千円となり、前事業年度末に比べ491,733千円の減少となりました。これは主に、コミットメントライン等の返済により短期借入金400,000千円減少したこと、買掛金が62,501千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金3,540千円減少したこと、未払法人税等が7,726千円減少したことを要因としたものであります。一方、固定負債は245,738千円となり、前事業年度末に比べ36,102千円の減少となりました。これは、長期借入金36,102千円の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は712,105千円となり、前事業年度末の1,239,940千円から527,835千円の減少となりました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,706,749千円となり、前事業年度末に比べ19,910千円の増加となりました。これは主に、当第1四半期累計期間に四半期純利益19,136千円を計上したことにより利益剰余金が19,136千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は79.2%（前事業年度末は68.4%）となりました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高が503,401千円、営業利益は32,511千円、経常利益は30,148千円、四半期純利益は19,136千円、また、当社において継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は102,090千円となりました。

当第1四半期累計期間における報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### (メディア事業)

メディア事業は、「みんなの株式」、「株探（Kabutan）」等、当社が提供を行う投資家向け情報サイト及び当社が業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに一部サイトにおいて提供する有料サービスから得られる課金収益を計上しております。

当社メディア事業ではウェブ検索エンジンの最適化を主なユーザー獲得ルートとしておりますが、当第1四半期累計期間におきましては、旗艦サイトの「みんなの株式」、「株探（Kabutan）」等の既存サイトに加え、各サテライトサイトにおいても、主要な検索キーワードで上位を維持し、好調に推移しました。結果、当第1四半期累計期間における各サイト合計の月間平均ユニークユーザー数は前年同期比105万人増加の約696万人、同訪問ユーザー数は前年同期比169万人増加の約2,127万人に達し、これら利用者の拡大に伴い、広告収益は好調に推移いたしました。また、課金収益は、2018年3月期にリリースした「株探プレミアム」を中心に堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は294,935千円、セグメント利益は97,655千円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。

当第1四半期累計期間におきましては、初期導入等による一時売上高は前年同期の大型受注の反動を受けたものの、既存サービスの継続提供に加え、2019年3月期に初期導入を実施したサービスのその後の月額利用料による売上高が207,066千円となり、一時売上高の減少分を相殺したほか、利益率の向上に寄与いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は208,466千円、セグメント利益は37,947千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,979,900	12,979,900	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	12,979,900	12,979,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	2,000	12,979,900	500	1,558,728	500	758,728

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,977,400	129,774	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	12,977,900	-	-
総株主の議決権	-	129,774	-

(注)新株予約権の行使により、第1四半期会計期間末日における発行済株式総数は2,000株増加し、12,979,900株となっております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

連結子会社であったsharewise GmbH（ドイツ）について、現在清算手続き中であり、当該子会社が当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,045,173	1,506,700
売掛金	305,040	220,518
仕掛品	101	11,721
貯蔵品	1,107	974
その他	45,814	56,979
貸倒引当金	1,359	982
<b>流動資産合計</b>	<b>2,395,877</b>	<b>1,795,911</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	89,325	93,058
<b>無形固定資産</b>		
のれん	52,934	50,482
顧客関連資産	194,138	189,671
技術資産	101,204	98,408
ソフトウェア	683,964	674,669
ソフトウェア仮勘定	193,222	256,172
その他	26,455	27,930
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,251,919</b>	<b>1,297,334</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,884	80,558
繰延税金資産	58,177	58,277
その他	110,961	109,081
貸倒引当金	15,367	15,367
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>189,656</b>	<b>232,550</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,530,901</b>	<b>1,622,943</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,926,779</b>	<b>3,418,855</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	139,030	76,529
短期借入金	400,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	230,982	227,442
未払法人税等	26,309	18,582
事業整理損失引当金	3,216	3,000
その他	108,562	90,813
流動負債合計	958,100	466,367
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	70,000
長期借入金	211,840	175,738
固定負債合計	281,840	245,738
負債合計	1,239,940	712,105
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,558,228	1,558,728
資本剰余金	3,581,469	3,581,969
利益剰余金	2,453,104	2,433,967
株主資本合計	2,686,592	2,706,729
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	246	20
評価・換算差額等合計	246	20
純資産合計	2,686,839	2,706,749
負債純資産合計	3,926,779	3,418,855

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	503,401
売上原価	269,544
売上総利益	233,856
販売費及び一般管理費	201,345
営業利益	32,511
営業外収益	
貸倒引当金戻入額	376
その他	28
営業外収益合計	405
営業外費用	
支払利息	1,648
支払保証料	753
為替差損	56
その他	308
営業外費用合計	2,768
経常利益	30,148
税引前四半期純利益	30,148
法人税等	11,011
四半期純利益	19,136

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約、貸出コミットメントライン契約及び財務制限条項

当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行3行(前事業年度2行)と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、それぞれの未実行残高は次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越及び貸出コミットメント総額	400,000千円	550,000千円
借入実行残高	400,000	-
差引	-	550,000

(2) 財務制限条項

上記の当座貸越契約(前事業年度末の借入未実行残高 - 千円、当第1四半期会計期間末の借入未実行残高100,000千円)及び貸出コミットメントライン契約(前事業年度末の借入未実行残高 - 千円、当第1四半期会計期間末の借入未実行残高300,000千円)について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

当座貸越契約

契約締結日以降、貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の営業利益から算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項の事由に該当しないこと。

貸出コミットメントライン契約

契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

契約締結日以降の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失とならないようにすること。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	67,126千円
のれんの償却額	2,452

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,935	208,466	503,401	-	503,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	294,935	208,466	503,401	-	503,401
セグメント利益	97,655	37,947	135,603	103,091	32,511

(注)1. セグメント利益の調整額 103,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円47銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	19,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,136
普通株式の期中平均株式数(株)	12,978,449
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	640,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 恵一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの2019年4月1日から2020年3月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。